

平成 28 年 4 月 28 日

報道関係各位

株式会社 名古屋銀行 営業企画部
柳田・中島 TEL052-962-6992

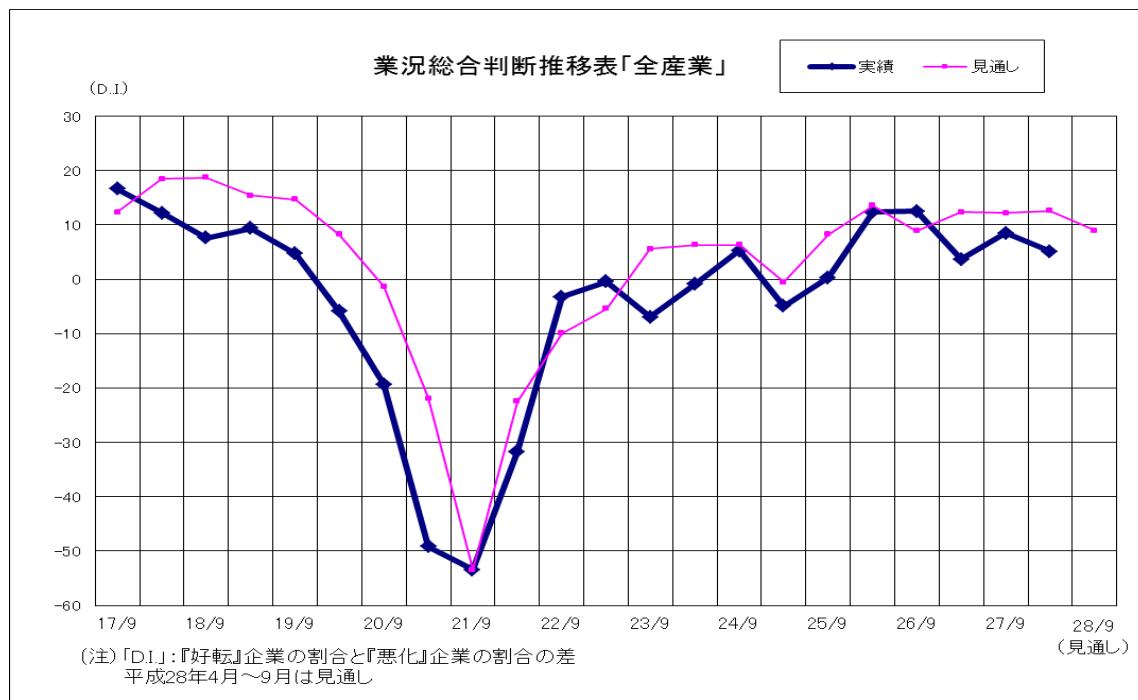
第 132 回 東海地区三県下(愛知・岐阜・静岡)の企業経営動向調査

1. 概況

全産業の業況総合判断「D.I.」は 6 期連続で「好転」超が
続くものの、全業種で「好転」超幅は減少

1. 業況総合判断「D.I.」は前回比▲3.4 ポイントの 5.1 となるも、6 期連続で「好転」超を示した。
2. 売上高「D.I.」は前回比▲2.7 ポイントの 8.4 となるも、全ての業種で「好転」超となった。建設不動産業では前回比で「好転」超幅が大きく増加したが、他の業種においては、「好転」超幅は減少となった。
3. 収益「D.I.」は前回比+0.9 ポイントの 7.4 となった。全ての業種で「好転」超となり、特に小売業と建設不動産業で大きく好転した。
4. 経営上の課題は、前回調査時同様「人材の育成」や「求人難」の構成比が 4 割超となっており、「人」に関する問題が増加傾向となっている。続いて「売上・受注不振」が問題となっており、他には「新事業展開・技術開発」や「過当競争激化」が上位を占めた。

今回（平成 27 年 10 月～平成 28 年 3 月）は中国を始めとする新興国の経済減速の影響などもあり、傾向判断基準の前回比において全産業の業況総合判断「D.I.」は悪化となった。先行き見通しについても、全産業の平成 28 年 4 月～9 月（見通し）の設備投資「D.I.」は今回実績比▲4.8 と予測しており、慎重な見方が出てきている。



2. 主要調査項目の概要

業況総合判断

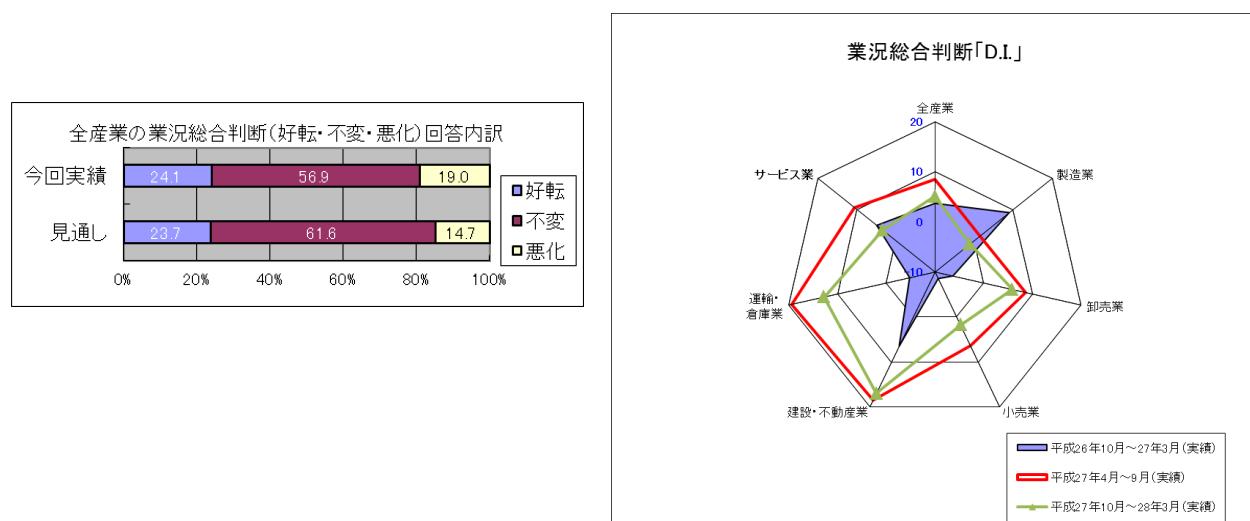
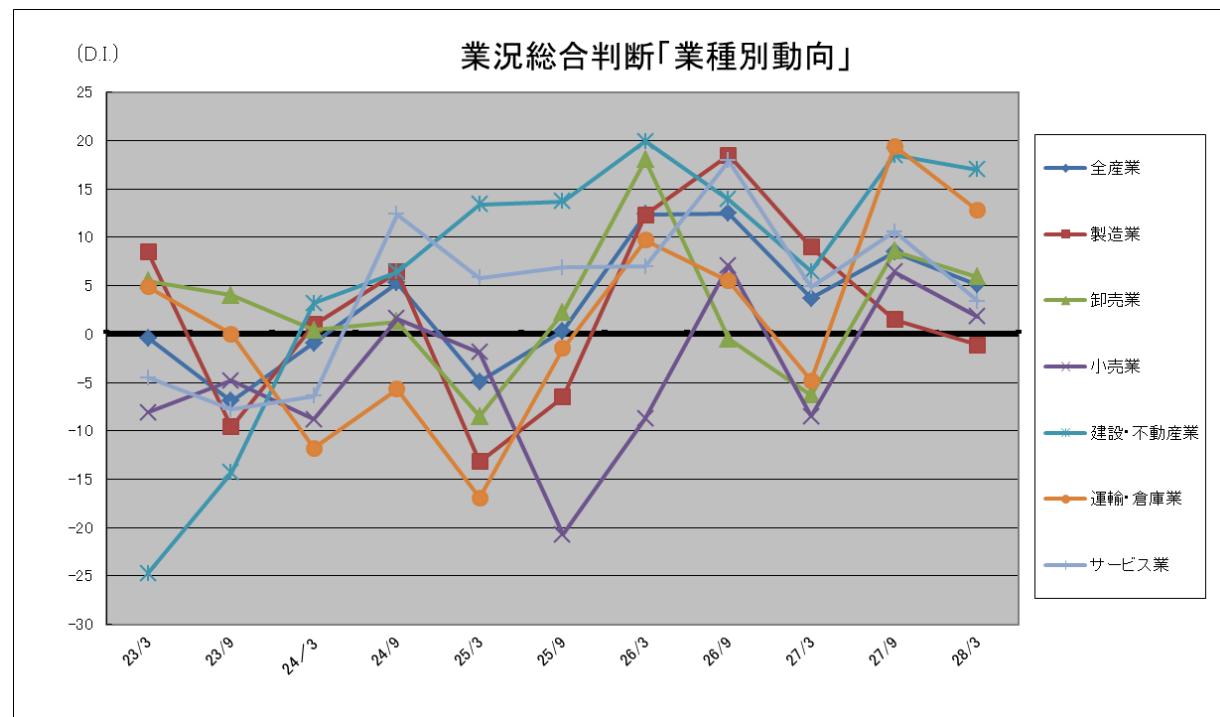
全産業の業況総合判断「D.I.」は6期連続で「好転」超を示した。

ただし、業種別では製造業が前回比▲2.6ポイントの▲1.1となり悪化に転じている。

全産業の平成27年10月～平成28年3月（実績）傾向判断での業況総合判断「D.I.」は5.1（好転24.1、不变56.9、悪化19.0）と前回比▲3.4ポイントではあるが「好転」超となった。

業種別の傾向判断業況総合判断「D.I.」は、全業種で前回比「好転」超幅は減少しているが、製造業を除く業種で「好転」超を示した。業種の内訳について、前回比で好転した業種は家具・木製品製造業や食料品卸売業など11業種となった。一方、前回比で悪化した業種は繊維品卸売業や自動車小売業など21業種となった。製材・合板、コンクリート・土石は前回比不变となつた。業況判断「D.I.」が「好転」超を示した業種の内訳は前回の23業種から11業種に減少している。

全産業の平成28年4月～9月（見通し）の業況総合判断「D.I.」は9.0（好転23.7、不变61.6、悪化14.7）と「好転」超となり、今回実績比+3.9ポイントと予測している。業種別では全ての業種で「好転」超を予測している。



売上高

全ての業種で売上高「D.I.」は「好転」超となった。

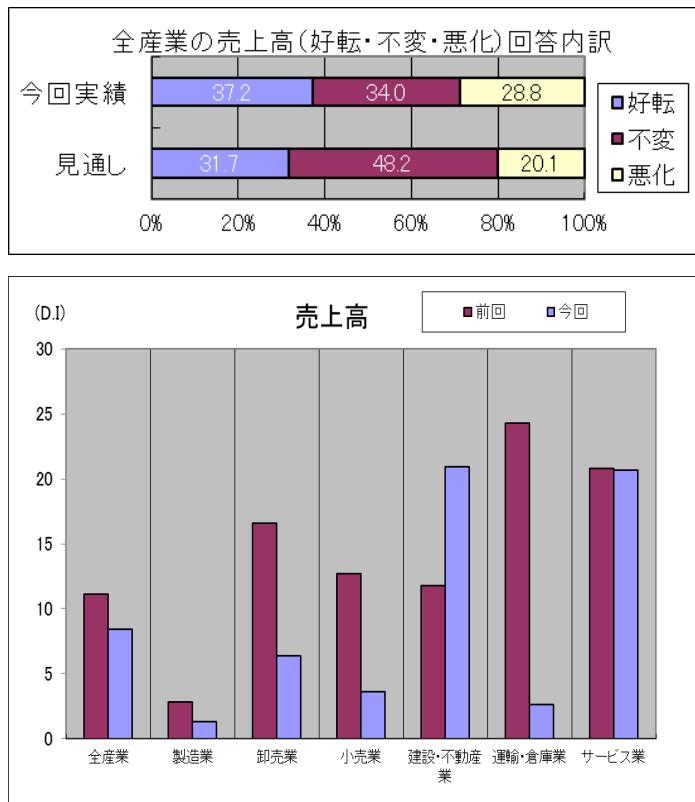
ただし、前回比では建設・不動産業で「好転」超幅が増加したが、他の業種においては「好転」超幅は減少となった。

全産業の平成 27 年 10 月～平成 28 年 3 月（実績）傾向判断での売上高「D.I.」は 8.4（好転 37.2、不变 34.0、悪化 28.8）と前回比▲2.7 ポイントではあるが「好転」超となった。

業種別では、全ての業種で「好転」超となっているものの、前回比で「好転」超幅が増加しているのは建設・不動産業のみとなった。業種の内訳について、前回比で好転した業種は、食料品製造業など 15 業種となった。一方、前回比で悪化した業種は、プレス・メッキ・ネジ製造業など 19 業種となった。

全産業の平成 28 年 4 月～9 月（見通し）の売上高「D.I.」は 11.6（好転 31.7、不变 48.2、悪化 20.1）と「好転」超となり、今回実績比+3.2 ポイントの「好転」超幅の増加を予測している。業種別では全ての業種で「好転」超を予測しているが、建設・不動産業において、今回実績比▲5.4 ポイントの 15.5 と「好転」超幅の減少を予測している。

また、今回大幅に「好転」超幅が減少した運輸・倉庫業においては、平成 28 年 4 月～9 月（見通し）の売上高「D.I.」は今回実績比+21.1 ポイントの 23.7 と、平成 27 年 4 月～9 月実績並みに回復することを予測している。



労働力

全産業の労働力「D.I.」は前回比▲1.9 ポイントの▲41.3 となり労働力不足を示した。

以前からの建設・不動産業、運輸・倉庫業、サービス業に加えて、小売業においても「悪化」が続いている。人材不足が深刻になっている。

平成 28 年 3 月現状水準判断において、労働力「D.I.」は、前回比▲1.9 ポイントの▲41.3 となり、労働力不足が深刻となっている。業種別では全ての業種で労働力不足を示し、特に建設・不動産業で▲54.0、運輸・倉庫業で▲57.4、サービス業で▲55.4 と大きく「悪化」超となった。前回比では、製造業、卸売業、小売業、サービス業で「悪化」超幅が増加した。

販売・仕入価格

販売価格「D.I.」は「低下」へ転落、仕入価格「D.I.」は12期連続の「上昇」超となった。

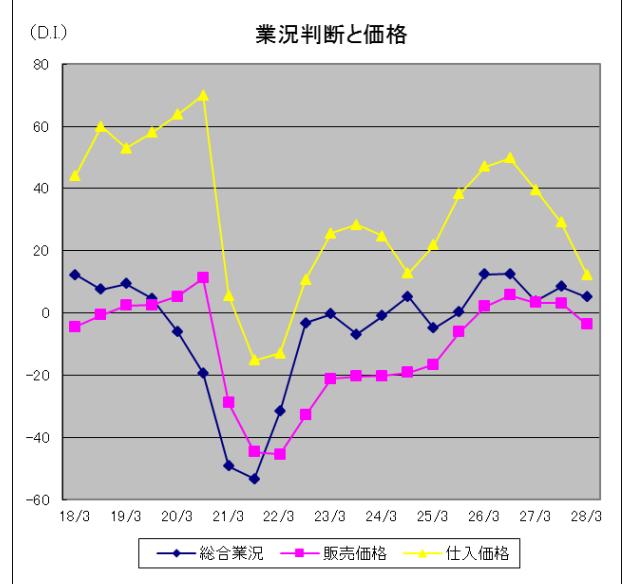
全産業の平成27年10月～平成28年3月（実績）の販売価格「D.I.」（上昇一低下）は前回比▲6.9ポイントの▲3.7となり「低下」へ転落した。

仕入価格「D.I.」は12.2と12期連続で「上昇」超となったが、前回比▲16.9ポイントと3期連続して「上昇」超幅が減少した。

販売価格の業種別では、製造業と卸売業を除く業種で「上昇」超となった。

仕入価格の業種別では運輸・倉庫業を除く業種で「上昇」超となった。運輸・倉庫業は前回比▲2.9ポイントで「低下」超となった。

また、全産業の平成27年10月～平成28年3月（見通し）については、販売価格「D.I.」は今回実績比▲1.7ポイントの▲5.4、仕入価格「D.I.」は今回実績比+3.4ポイントの15.6と予測している。



収益

収益「D.I.」は全ての業種で「好転」超となった。前回比では、特に小売業と建設・不動産業で「好転」超幅が増加した。

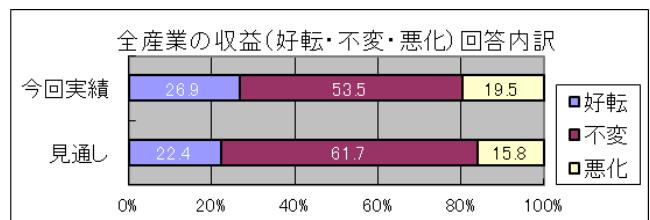
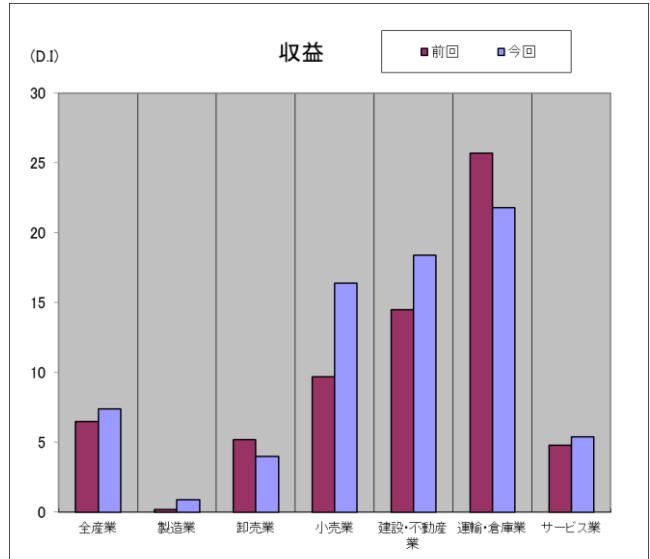
全産業の平成27年10月～平成28年3月（実績）の収益「D.I.」は7.4（好転26.9、不变53.5、悪化19.5）と「好転」超となり、「好転」超幅が前回比+0.9ポイントと增加了。

業種別では、全ての業種で「好転」超となり、卸売業と運輸・倉庫業を除く業種で前回比好転した。卸売業においては前回比▲1.2ポイント、運輸・倉庫業においては前回比▲3.9ポイントとなった。

全産業の平成28年4月～9月（見通し）は、収益「D.I.」は6.6（好転22.4、不变61.7、悪化15.8）と「好転」超を示し、今回実績比▲0.8ポイントと概ね横ばいを予測している。

業種別では全ての業種で「好転」超となり、今回実績比においては製造業と卸売業で「好転」超幅の増加を予測している。

全産業の平成28年3月現状水準判断では、「黒字」とした企業割合が50.0%から52.0%へ、「赤字」とした企業割合が9.8%から8.9%へと共に改善を示した。現状水準「D.I.」は43.1と、前回比+2.9ポイントの「好転」超となった。



資金繰り

全産業の資金繰り「D.I.」は前回比+3.0 ポイントの 3.0 となった。

業種別での前回比では製造業を除く業種で好転を示した。

全産業の平成 27 年 10 月～平成 28 年 3 月（実績）の資金繰り「D.I.」は前回比+3.0 ポイントの 3.0 となった。業種別では、卸売業、建設・不動産業、運輸・倉庫業、サービス業が「好転」超、小売業が「不变」、製造業が「悪化」超となった。

全産業の平成 28 年 4 月～9 月（見通し）の資金繰り「D.I.」は今回実績比+0.6 ポイントの 3.6 と「好転」超を予測している。業種別では全ての業種で「好転」超を予測し、今回実績比では製造業、卸売業、小売業、建設・不動産業で好転を予測している。

設備投資

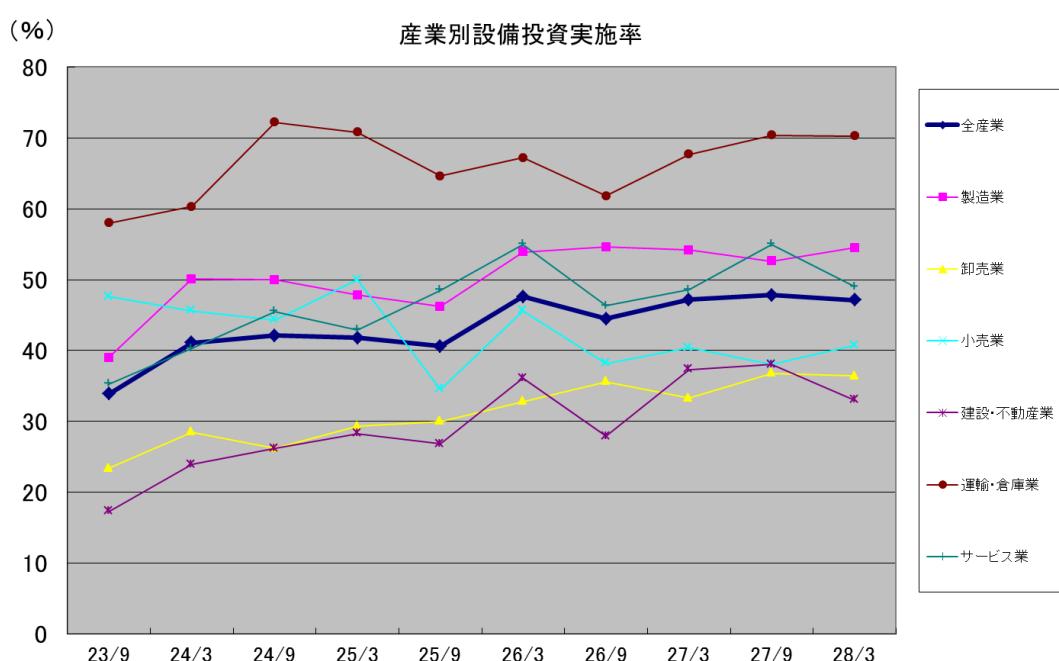
「設備をした」と答えた企業の割合は前回比で若干の減少となった。

見通しについては今回実績比▲2.4 ポイントと減少を示した。

全産業の平成 27 年 10 月～平成 28 年 3 月（実績）で「設備をした」と答えた企業割合は前回比▲0.7 ポイントの 47.1% となった。業種別では、製造業と小売業が前回比で増加、卸売業と運輸・倉庫業は横ばい、建設・不動産業とサービス業で前回比減少となった。

全産業の平成 28 年 4 月～9 月（見通し）で「設備投資をする」と答えた企業割合は 44.7% と今回実績比減少すると予測しており、業種別では小売業と運輸・倉庫業を除く業種で減少を予測している。

設備投資については、新規設備 62.5%（前回比▲1.6 ポイント）、更新設備 37.5 %（前回比+1.7 ポイント）と、新規設備に占める割合が高い。具体的な設備内容を見ると生産設備が一番多く 27.7%（前回比▲0.1 ポイント）、次に車輌・運搬具で 23.9%（前回比▲0.5 ポイント）、以下付帯設備 15.1%（前回比▲0.8 ポイント）、IT 投資 12.1%（前回比▲0.1 ポイント）の順になつた。

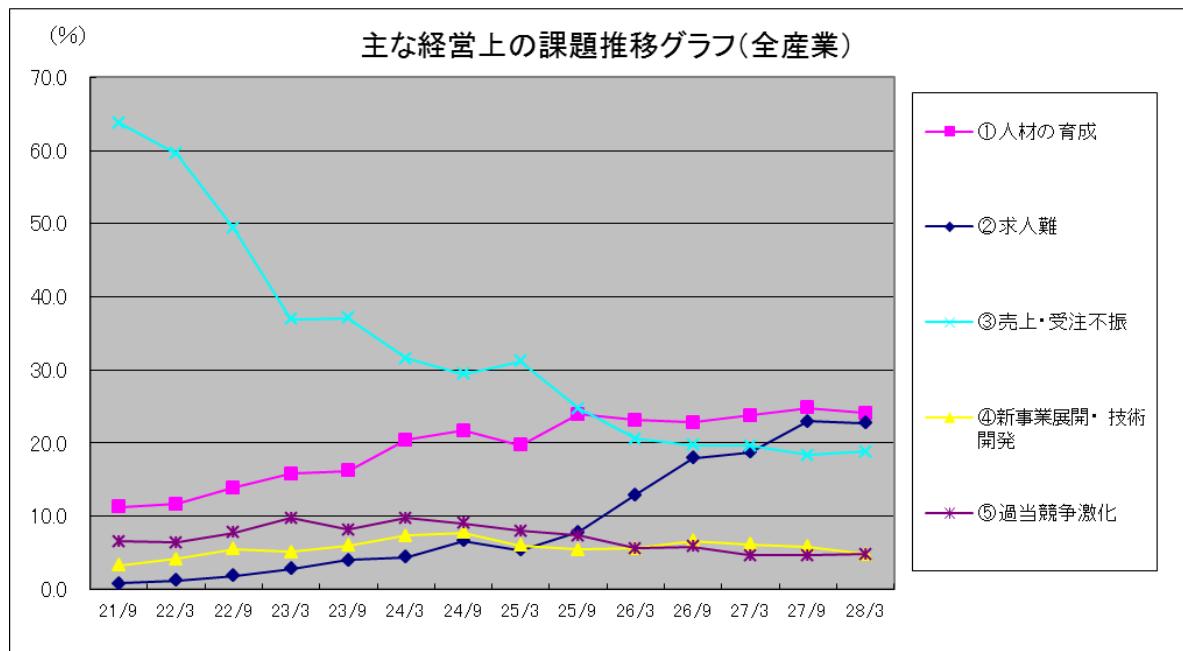


経営上の課題

「人材の育成」が前回同様、構成比が最も高い結果となった。全ての業種で「人」に関する問題が深刻化している。

全産業の上位3位は、①「人材の育成」(24.1%) ②「求人難」(22.7%) ③「売上・受注不振」(18.8%) となっており、続いて「新事業展開・技術開発」と「過当競争激化」(4.8%) が4位となった。

業種別では、特に建設・不動産業、運輸・倉庫業、サービス業で「人」に関する問題点の構成比が高くなっている。依然として人手不足が深刻になっている。



	1位		2位		3位		4位		5位	
	問題点	%	問題点	%	問題点	%	問題点	%	問題点	%
全産業	人材の育成 ①	24.1 (24.8)	求人難 ②	22.7 (23.0)	売上・受注不振 ③	18.8 (18.3)	新事業展開・技術開発 ④	4.8 (5.8)	過当競争激化 ⑤	4.8 (4.6)
製造業	売上・受注不振 ②	25.1 (23.5)	人材の育成 ①	22.9 (24.6)	求人難 ③	17.3 (14.7)	設備の不足・老朽化 ⑦	5.8 (4.5)	新事業展開・技術開発 ④	5.0 (7.6)
卸売業	人材の育成 ①	26.4 (23.1)	売上・受注不振 ②	20.9 (22.1)	求人難 ③	10.4 (13.9)	収益不振 ⑧	7.0 (3.4)	原材料高 ④	6.0 (9.1)
小売業	売上・受注不振 ②	25.0 (22.2)	求人難 ①	17.9 (23.8)	人材の育成 ④	14.3 (12.7)	過当競争激化 ③	12.5 (14.3)	人件費高騰 圈外	5.4
建設・不動産業	人材の育成 ①	32.9 (31.9)	求人難 ②	26.8 (29.6)	売上・受注不振 ③	9.4 (12.8)	過当競争激化 ④	7.0 (7.5)	新事業展開・技術開発 ⑤	5.2 (4.0)
運輸・倉庫業	求人難 ①	49.4 (45.8)	人材の育成 ②	14.3 (26.4)	売上・受注不振 ③	10.4 (6.9)	設備の不足・老朽化 ⑤	10.4 (5.6)	収益不振 ④	3.9 (5.6)
サービス業	求人難 ①	38.5 (38.2)	人材の育成 ②	20.9 (21.8)	売上・受注不振 ③	12.2 (9.7)	過当競争激化 ④	6.8 (6.1)	その他 圈外	5.4

※18の選択肢より一つを選択。上段は今回、下段は前回の順位・構成比 (%)

調査対象	名古屋市を中心とする愛知・岐阜・静岡三県下取引先の中堅・中小企業 3,091社を対象にアンケート調査
回答企業数	1,170社 (回答率37.9%)
調査時期	平成28年3月上旬
判断基準	<傾向判断> ・実績（平成27年10月～平成28年3月）を前期（平成27年4月～9月）と比較し判断 ・見通し（平成28年4月～9月）を実績（平成27年10月～平成28年3月）と比較し判断 <現状水準判断> 平成28年3月末時点実績を判断
その他	平成10年3月期調査迄は3ヵ月毎、平成10年9月期調査より6ヵ月毎調査

3. 業界現況（回答企業のコメント）

(1) 製造業

- ★中国の景気後退の影響が大きく、需要減少につながっている。円高等の影響もあり、輸出環境の改善は望めず、国内の景気対策に期待するしかない。（その他製造業）
- ★求人難、職人不足と雇用面で不安要素が過多。太陽光関連商品の次のヒット製品が希薄のため若干弱含みで推移するのではないかと予測。（電気機器）
- ★値下げ要請や競争激化により利益が減少する傾向にあり、従業員へ還元することが難しい。（プレス・メッキ・ネジ）
- ★自動車市場は、現在EVやHV、FCVなど次世代自動車へのシフト期に入っている。各メーカーも部品の共有化が進められており、益々国内での競争が激化されることが予想される。（金属製品）

(2) 卸売業

- ★鋼材市場の悪化により来期以降も販売価格の値下げが続きそうである。（鉱物・金属材料）
- ★東京オリンピックまでは建築関係は案件が増えることが予想されているが、コスト面では厳しい状況にあるため、特殊加工を行うなど工夫が必要である。（その他卸売）

(3) 小売業

- ★競合が増え売上確保が難しくなってきている。（食料品）

(4) 建設・不動産業

- ★下請先（特に大工や鉄筋工）の人材不足が課題である。（建設・不動産業）
- ★年明けからゼネコンの低価格での受注合戦が激しい。（建設・不動産業）
- ★住宅業界は消費税増税後、厳しい状況が続いている。新築依存からメンテナンスやリノベーションへの事業転換が必要。（建設・不動産業）

(5) 運輸・倉庫業

- ★ドライバーの減少や高齢化により、人手が不足しており、人材確保や人材育成に力を入れている。（運輸・倉庫業）
- ★業務量を増加していきたくても求人が思うように集まらず、断念することもしばしばある。（運輸・倉庫業）

(6) サービス業

- ★航空機業界は大きな変動はないものの、進み具合は非常に緩やかである。（その他のサービス業）
- ★ハウスクリーニング部門は需要減が続いているが、産業クリーニング部門は需要増が見込める状況である。（その他のサービス業）
- ★技術者（SEやプログラマー）が不足しており、仕事があっても対応が出来ない状況が続いている。（その他のサービス業）

4. 調査要領

<回答企業の業種別数>

回答企業数：1,170社

業種			企業数	業種			企業数
製	造	業	(465)	卸	売	業	(204)
食	料	品	26	食	料	品	23
織	維	品	19	織	維	品	12
製	材	合	2	鉱	物	金屬	23
家	・	板	6	機	械	材	33
紙	・	製	9	木	材	・	17
出	・	工	18	化	成	建	13
版	・	印	18	そ	の	医	83
化	・	刷	9	他	他	藥	
学	・	革	43	小	売	業	(56)
ラス	チック	・	ゴム	自	動	車	14
陶	磁	器	7	食	料	品	10
ン	クリ	ー	ト	織	維	品	4
鉄	鋼	・	土	燃	・	料	5
プレ	・	非	石	そ	の	小	23
金	属	・	鑄	他	他	売	
工	作	機	物	建	設	不動産	(216)
電	電	器	品	運	輸	・倉庫	(79)
輸	送	用	型	サ	一	ビス	(150)
そ	の	他	機	飲	食	・旅館	22
そ	の	他	器	16	・	・	
そ	の	他	製	76	その	他	128
					サ	一	
					ビ	ス	
					飲	食	
					・	旅館	
					・	・	
					その	他	
					サ	一	
					ビ	ス	

<回答企業の資本金別・従業員規模別数>

資本金別	企業数	従業員規模別数	企業数
5,000万円以下	1,026	20人以下	498
1億円以下	110	20人超~50人以下	375
3億円以下	17	50人超~100人以下	154
3億円超	17	100人超~300人以下	112
		300人超	31
合計	1,170	合計	1,170

<回答企業の地域別数>

地域別	企業数
愛知県	1,142
(うち名古屋市)	(596)
(うち尾張地区)	(330)
(うち三河地区)	(216)
岐阜県	11
静岡県	17
合計	1,170

以上